

# 恒久化に向けて

須恵パーキングエリア  
スマートインターチェンジの社会実験については、恒久化に向けての問題点の一つである誤進入調査を行うことについて、九月三十日までの延長が決定されています。

現在の利用台数は、一日平均一千九百台で、平日の一日平均は、二千二百台と当初の計画より大幅な伸びを見えています。

今後は、国の要綱制定に備え、また、恒久化に向けて、費用対効果検討などに鋭意取り組みたいと思っております。

# 町長報告



中嶋 裕史 町長

**計画は進出 断念**

荒尾競馬組合の「場外馬券売り場」(乙植木再起地区)については、当組合から建設意向の計画が、まず、主な土地所有者である「乙植木財産組合」に申し入れがあり、その内容について、乙植木財産組合と荒尾競馬組合から町に対して、計画(案)の概略的な説明がありました。

しかし、三月に入ってから組合から、今回の計画は辞退したいとの申し入れを受け、四月十七日再確認の結果、乙植木財産組合にもコンサルタントから、報告をさせたとの内容でしたので、荒尾競馬組合からの「須恵町場外馬券売り場」進出計画は断念との結論を得ました。

# 議長通信

## 6月議会を終えて



長澤 誠司 議長

### 議員定数協議

議会は、執行部(役場)及び議員自ら提案する議案の審議が主ですが、他の案件として住民から出される請願(陳情)も重要な審議対象となります。

今議会は、教育問題や貸金業の規制等に関する三件の請願が提出され、審議を行いました。

請願は、住民が国や地方公共団体(役場)の所管する事項(事務)に対し、希望を申し出ることで、このことは日本国憲法の基本的な人権の一つに位置づけられています。

今回の請願は、国に対するものですが、町に対しても身近な問題についても請願は可能ですので積極的にこの制度を利用していただき、建設的なご意見をお待ちしております。

六月十六日、一般質問終了後の全員協議会において、三月定例会号に述べていましたように、議員定数削減案について、四回目の協議を行いました。

今回は、議席番号の古い順より意見を出してもらいました。

結果は、下記に掲載しております。

九月議会会期中に、再度協議を行い、最終本会

議に議員提案として議案を上げし、その結果は、次号でお知らせしたいと考えております。

議会としましては、今後多くの諸問題を含め、町が進めています「行財政改革」に全面的に協力していきたいと思っております。

町民皆様のなご一層のご支援、ご理解をお願い致します。

# 教育行政報告



東 好男 教育長

**子ども教育課**

教育委員会事務局の組織について、本町の「行財政改革」に伴い、ゼロ歳からの子どもの教育を発達に応じた一貫したものととして推進していくために、これまでの「学校教育課」と「子育て支援室」を統合し、名称を「子ども教育課」と改め、幼児教育と学校教育の連携ある業務の遂行に努めることにしています。

国の教育行政は、先に

導入された学校完全週五日制に加え、来年度からは全国一斉学力調査が実施されるなど、ここ数年来、大きな改革が進められています。

現在、開会中の国会では、教育基本法改正案が上程され、二十一世紀の国際社会にふさわしい教育のありようが論じられています。

様々な課題

一方、子どもを取り巻く学校・地域社会の安全確保や、少子化社会にお

ける子育て支援体制の充実、さらには、しつけや正しい生活リズムを育てるべき家庭教育力の充実など、様々な課題が山積みしております。

本町の取り組み

教育委員会としましては、国の教育改革及び県の教育施策を踏まえ、本町の実態や地域住民のニーズを的確に把握しつつ、学校・家庭・地域が共に手をたずさえ、子どもたちに未来を開く確かな学力や主体的・自立的に行動することのできる資質・能力の育成に努めます。

また、一人一人の個性の伸張を図り、他人を思いやる心、社会に貢献しようとする態度など、豊かな人間性の育成に努めます。

さらには、生涯学習社会における町民の芸術・文化・スポーツの振興を目指すなど、各分野における適切かつ有効な教育行政に努めたいと考えています。

## 議員定数削減に関する協議内容

氏名	賛成	反対	意見
長澤 誠司			行財政改革に協力するため2名削減
藤石 豊			行財政改革に協力するため2名削減
森 勝己			行財政改革に協力するため2名削減
井上 仁			削減することで民意が伝わりにくくなるが、現状を鑑みて1名削減
豊永 主			削減には賛成
御手洗寿乃			行財政改革に協力するため3名削減
緒方 義人			行財政改革に協力するため2名削減
柴田 真人			合併を見据え、2名削減
百田 善廣			行財政改革に協力するため2名削減
稲永 信英			削減に賛成だが、減数については考慮中
三角 良人			行財政改革に協力するため2名削減
三上 政義			削減は地域の声が反映しにくくなる
原野 敏彦			一人にかかる責任が大きく、多くの意見が尊重できない
今村 桂子			行財政改革に協力するため2名削減
合屋 伸好			2名削減に賛成の方向だが、まだ未確定
貝原 雅俊			行財政改革に協力するため2名削減